

2025年8月新着情報

人口

- 韓国:4人家族がついに300万世帯割れー「家族の標準モデル」は過去のものに(8/9)
 - https://www.afpbb.com/articles/-/3592901?cx_part=search
 - 行政安全省の住民登録人口統計によると、2025年6月末時点で国内の4人家族は299万3545世帯となり、初めて300万を割った。4人家族は2016年2月に400万1061世帯を記録後、緩やかな減少を続け、2020年末には351万、2023年末には314万、2025年1月には304万世帯だったが、今年6月ついに300万を割り込んだ。一方で子どもが1人の3人家族は、2019年7月に400万世帯を超えて以降増え続けており、2025年6月末時点で406万8207世帯と、4人家族を大きく上回っている。さらに、子どもを持たない2人家族や、兄弟姉妹、友人と暮らす2人世帯は600万、単身世帯は1000万を突破しており、家族形態の多様化が一層進んでいる。統計庁の「将来家族予測(2022~2052年)」によれば、4人家族の割合は2022年の14.1%から2052年には6.7%へと半減以下になると見込まれている。特に、2052年までに1人世帯(+7.2ポイント)、2人世帯(+6.9ポイント)は増加する一方で、4人世帯は-7.4ポイントと最も大きく減少する見通しだ。このように家族構成の変化が加速する一方で、少子化問題に対処すべき政府の司令塔は実質的に機能を果たしていない。前政権時に推進され、与野党も合意した「人口戦略企画省」の新設は政権交代後に事実上中断され、毎月開催されていた「少子高齢社会委員会」の会議も停止されている。さらに、人口政策を担当する秘書官ポストも2カ月にわたり空席が続いている。

健康・ケア

- カナダ:児童・ティーン向け認知症教育ツールをアルツハイマー協会が開発(8/1)
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/toolkit-young-dementia-supporters-aims-raise-awareness-among-children-and-teenagers>
 - https://alzheimer.ca/on/en/take-action/Young_Dementia_Supporter_Toolkit
 - <https://www.alzheimer.ca/on/sites/on/files/documents/YDS%20Toolkit%20-%20PRINT%20AT%20HOME.pdf> (全文)
 - オンタリオ州のアルツハイマー協会が、「Toolkit for Young Dementia Supporters」(認知症ヤングソポーター向けツールキット)を発表した。これは9歳からティーンを対象に開発された実践的なガイドで、児童や若者による認知症への理解や支援促進を目指す。さらに高い年齢層や児童の家族にとっても参考となる。開発には若者自身やその家族、認知症当事者も関わった。ツールキットでは、同年齢層に合わせて認知症に関する情報をわかりやすくまとめているほか、コミュニケーションをとる際のヒントや活動のアイディア、個人やグループでの活動計画フォーマットなどを掲載しており、学校やクラブ活動などでも活用できる。各セクションは短いモジュールで分けられ、認知症に関する誤解も含めた情報提供のほか、インタラクティブな演習、実際の経験談なども紹介している。

- **欧州:平均寿命の男女差は5年以上だが健康寿命の差はわずか半年—2023年データより(8/8)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20250808-1>
 - https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Healthy_life_years_statistics
 - <https://kennet.mhlw.go.jp/information/information/hale/h-01-002> (日本の寿命データ)
 - Eurostat の発表によると、2023年の平均健康寿命はEU諸国全体で63.1年であった。男性は62.8年、女性は63.3年と、男女差はわずか0.5年。平均寿命では男女差が5.3年(男性は78.7年、女性は84.0年)であり、健康寿命が全体の寿命に占める割合は、男性で80%、女性で75%だった。国別に見ると、男女とも健康寿命が比較的長かったのがマルタ(男性で71.7年、女性で71.1年)やイタリア(男性で68.5年、女性で69.6年)だった一方で、東欧諸国では比較的短く、たとえばラトビアでは健康寿命が男性でわずか51.2年、女性で54.3年だった。9カ国では、女性よりも男性の方が、健康寿命が長かった(オランダ、スウェーデン、フィンランド、デンマークなど)。ちなみに日本では2022年現在、平均寿命は男性81.05年、女性87.09年で男女差が約6年、健康寿命は男性72.57年、女性75.45年で差が3年弱だった。健康寿命が全体の寿命に占める割合は、男性で89.5%、女性で86.6%である。
- **英国:社会的処方の未来について全国協会が調査を開始(8/13)**
 - <https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/the-future-of-social-prescribing-in-england-survey/>
 - The National Academy for Social Prescribing(NASP、英国社会的処方協会)では、2026年以降の新たな戦略準備に向け、イングランドにおける社会的処方の未来についてアンケート調査を開始した。同協会の2023~2026年戦略では、「繋がりあう社会的処方システム」「多層的なパートナーシップ」「地域活動への投資促進」「エビデンスの構築」「社会的処方の効果に関する認知向上」という5つの目標を掲げている。この戦略発表以降、政府はイングランドの10カ年保健計画を発表し、そこでは新たに近隣地域のヘルスサービス構築や、病院ケアから地域ケアへの移行、治療から予防へのシフトなどが重視されている。NASPではこれらの点を踏まえて、社会的処方が将来的に直面する課題やリンクワーカー等の役割や支援、研修ニーズなどの理解を目指すとともに、どのようにして社会的処方をNHSへより効果的に組み込むとともに、持続的な財源確保ができるかを探る。上記サイトから調査への回答が可能で、リンクワーカーだけでなく研究者や医師、ボランティアなども参加可能。
- **欧州:欧州諸国で高齢者の性感染症が増加傾向に(8/15)**
 - <https://www.euronews.com/health/2025/08/15/amid-rise-in-stis-among-older-europeans-experts-call-for-awareness-of-sexual-health-in-latin>
 - 性感染症(STI)は通常、20~30代の若者で多く見られるが、近年では欧州の一部の国で、中高年や高齢層の感染増加がデータで明らかとなっている。たとえば英国保健安全保障庁の2024年報告によると、同国では65歳以上のSTI診断が増え続けており、2014

年と 2023 年のデータを比較すると、淋病・クラミジア・梅毒の診断数は 576 件から 1,649 件と 3 倍近くに増えた。またフランスでは 2021 年から 2023 年にかけて、若者より 50 歳以上のほうが淋病と梅毒の増加が多かった。デンマークでも 2022 年から 2023 年にかけて、50 歳以上の男性で淋病感染の増加がトップレベルに達した。EU 全体で見ても、2023 年の梅毒感染で 45 歳以上が全体の 32% を占めている。なぜ高齢者の STI がこのように増えているのだろうか？専門家たちは、たとえばバイアグラなどの薬の影響のほか、STI やその予防に関する高齢者の知識不足などを可能性として挙げ、医療職と一般市民がともに高齢者の性的健康ニーズを考慮したり、対話を行う重要性を指摘する。

- 英国：認知症当事者の 3 人に 1 人が診断を受けておらず—全国調査より(8月末)
 - <https://www.alzheimers.org.uk/news/2025-08-27/survey-report-true-impact-dementia>（全文へのリンクあり）
 - 9 月の世界アルツハイマー月間に先立ち、英国アルツハイマー協会は認知症当事者やその介護者など 3,500 名近くを対象とした調査結果を発表した。調査は、認知症の診断や支援の状況、介護者の状況、改善案などで整理され、報告書では事例も多数紹介されている。診断部分を見ると、認知症となっても正式な診断を受けていない人は 1/3 以上おり、そのバリアとしては、待機期間の長さ(52%)や複数の医療職とのやりとり(41%)などが多く挙げられたほか、診断を受けることへの恐怖(35%)や診断が日常生活に及ぼす影響への不安(29%)も見られた。より多くの人が診断を受けようとするインセンティブとしては、多くの人が、診断による具体的なメリットや受けられる支援に関する情報提供を挙げていた。また支援については認知症の人の 1/5 が、医療もソーシャルケアも経済的にも全く支援を受けていない状況が浮き彫りとなった。その多くは、支援をどこで受けられるか知らないと回答している。また支援を受けた人でも「満足」の回答は半分以下であり、認知症関連のヘルスケアを利用しやすいと感じていたのはわずか 29% だった。アルツハイマー協会では調査結果を基に、政府や自治体、地域へ働きかけるとともに、認知症フレンズプログラムなどで一般市民に対する理解推進にも取り組んでいく。

経済・お金

- ニュージーランド：物価高による高齢者の苦しい状況が浮き彫りに—退職時期の再考も(8/6)
 - <https://www.scoop.co.nz/stories/GE2508/S00007/rising-costs-squeeze-seniors-ability-to-make-ends-meet.htm>
 - <https://www.nzseniors.co.nz/documents/new-zealand-seniors-series-quality-of-life-report-whitepaper.pdf>（報告書全文）
 - New Zealand Seniors が発表した The Quality of Life Report 2025 では、生活の質全般について、500 名を超える 50 歳以上の人を対象とした調査結果をまとめている。その中で特に、物価高による生活の厳しさが浮き彫りとなった。同調査では、物価上昇の影響を受けていると回答したのは 76% にのぼり、経済的なプレッシャーが生活の質に悪影響を及ぼしていると感じているのは半数以上(55%) 見られた。特に医療(54%) や日用品(52%)、旅行(49%)、移動・交通(40%) での影響を感じる人が多かった。さらに物価高で

社会的な活動を控える人も多く見られた。物価高によって退職に対する意識も変化しており、退職前の人のうち 73%は、経済的に余裕のある退職が計画通り進んでいないと感じていた。本人が見込んでいる退職年齢も、10 年前は 65 歳前後だったが現在は 70 歳近くまでのびている。また医療費の高騰によって、娯楽(32%)だけでなく食料や日用品の費用(28%)まで削る人も少なくないほか、コストを理由として受診を延期したり延期を考えている人も半数以上いた。このように課題は多数存在するものの、報告書では高齢者のレジリエンスや独自の資源についても紹介しており、高齢者の多くは厳しい状況の中でも楽しみを見つけ、社会とつながり続け、生きがいを持ち続けていた。

- 韓国:基礎生活受給者の 4 割超が 65 歳以上—高齢人口の 1 割以上が受給対象に(8/6)
 - https://www.afpbb.com/articles/-/3592255?cx_part=search
 - 2024 年末時点で、韓国の基礎生活保障制度の受給者約 267 万人のうち、65 歳以上が 42.8%を占めることが明らかになった。これは全国の高齢人口の約 11%にあたる。このデータは、保健福祉省が 8 月 3 日に発表した「2024 年国民基礎生活保障受給者現況」によるもの。基礎生活保障制度は、所得が一定基準以下で、扶養者がいないか扶養能力のない低所得者層に対して、国が生活費を支給する福祉制度。年齢層別に見ると、一般受給者のうち最多のは 65 歳以上で、全体の 42.8%を占めた。次いで 40~64 歳が 32.8%、20~39 歳が 9.8%、12~19 歳が 9.1%、6~11 歳が 4.3%、0~5 歳が 1.3%の順だった。高齢受給者の比率は年々増加傾向にあり、2020 年は 35.4%、2021 年は 37.6%、2022 年は 39.7%、2023 年は 41.3%、そして 2024 年には 42.8%と上昇を続けている。2024 年の韓国総人口に対する受給者の割合は 5.0%。年齢層別では、65 歳以上の 10.7%が受給対象で、次いで 12~19 歳が 6.2%、6~11 歳が 4.5%、40~64 歳が 4.1%、0~5 歳が 2.1%、20~39 歳が 2.0%となっている。
- 米国:年金の繰り上げ受給者が増加傾向—背景に制度への不信感や誤解も(8/13)
 - <https://www.aarp.org/pri/topics/work-finances-retirement/social-security/social-security-early-claims/>
 - <https://www.aarp.org/pri/topics/work-finances-retirement/social-security/social-security-90th-anniversary-survey/>
 - 米国の研究機関 Urban Institute が行った 2025 年の年金受給申請データ分析では、2024 年よりも繰り上げ受給申請者(満額受給の 67 歳より前)の数が増加していることが明らかとなった。その背景要因を理解するために、AARP では 50 歳以上の 1,884 名を対象に全国調査を行った。その結果、老齢年金の繰り上げ受給を最近始めた(または始める予定の)回答者のうち半数近く(49%)が、その動機として年金基金の枯渇に対する不安を挙げていた。一方で、1 年以上前から繰り上げ受給を行っていて上記の理由を挙げた人は 16%にとどまった。前者のグループはまた、社会保障局(SSA)の管理運営や信頼性について不安を示す人が比較的多く、両グループを比べると、たとえば職員削減や対人での SSA サービス減少では 20%対 5%、オンラインや電話での SSA サービスへのアクセスにくさでは 17%対 3%、また年金制度での無駄(15%対 4%)や不正行為(10%対 4%)における懸念でも違いが見られた。これらの結果から、繰り上げ受給の増加には、制度への不信感とともに、年金の財源や資金調達方法(「枯渇」の意味)などに関する誤

解も少なからず存在することが示唆される。実際に AARP が最近行った別の調査では、社会保障年金信託基金の積立金が「枯渇」した場合にどうなるかについて 2/3 近くが理解しておらず、1/3 以上は「給付が全てなくなる」、1/3 は「わからない」と回答していた。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- 韓国:大企業で「世代逆転」現象—50 歳以上社員の割合が初めて 20 代を上回る(8/8)
 - https://www.afpbb.com/articles/-/3592750?cx_part=search
 - 韓国の大手企業で、50 歳以上の従業員比率が 30 歳未満を上回る「世代逆転」現象が初めて現実のものとなった。新卒採用の縮小とベテラン社員の退職遅延により、企業の人材が著しく高齢化していることが背景にある。韓国の企業分析機関リーダスインデックスが 8 月 5 日発表した調査結果によると、売り上げ上位 500 社のうち、2022 年から年齢別人員構成を比較可能な 124 社の持続可能経営報告書を分析した結果、2024 年には 50 歳以上の従業員比率が 30 歳未満を初めて上回った。30 歳未満社員の割合は 2024 年に 19.8% で、前年(21.0%)より 1.2 ポイント減少し、統計開始以降初めて 20% を下回った。一方、50 歳以上の割合は前年の 19.5% から 20.1% に上昇した。30 歳未満の従業員数は 2022 年の 23 万 5923 人(21.9%)から 2023 年には 23 万 888 人(21.0%)、2024 年には 22 万 1369 人(19.8%)と、3 年連続で減少している。一方、50 歳以上の従業員は 2022 年の 20 万 6040 人(19.1%)から 2023 年に 21 万 4098 人(19.5%)、2024 年には 22 万 4438 人(20.1%)と増加した。さらに、30 歳以上～50 歳未満の中間層も、2022 年には 63 万 4716 人(58.8%)だったが、2023 年に 65 万 769 人(59.3%)、2024 年には 67 万 635 人(60.1%)と毎年増加を続けている。
- オーストラリア:「図書館の蔵書数が多い地域ほど要介護リスクが低い」という日本の研究結果を高齢者団体が紹介—世界共通のテーマとして(8/8)
 - <https://nationalseniors.com.au/news/health/books-linked-to-seniors-independence>
 - https://www.jages.net/library/pressrelease/?action=cabinet_action_main_download&block_id=3849&room_id=549&cabinet_id=234&file_id=15024&upload_id=20350 (日本の調査結果)
 - 介護予防は世界各国で共通の課題だが、オーストラリアの全国高齢者団体 National Seniors は団体ウェブサイトで、最近行われた日本の研究結果を一般高齢者に紹介している。その結果とは、「図書館の蔵書数が多い地域ほど要介護リスクが低い」というもの。慶應大学と京都大学が共同で実施したこの研究では、73,138 名の高齢者を約 7 年間追跡し、各自治体の図書館蔵書数と要介護リスクの関連を調べた。分析の結果、図書館の蔵書が人口当たり 1 冊増えると、その地域の高齢者の要介護リスクが 4% 減少することに相当する相関関係が確認された。また習慣的に読書を行っていない人にとっても蔵書数とメリットとの関連性が見られ、図書館が健康増進に果たす役割が「本の提供」のみにとどまらないことが示唆される。考えられる背景要因としては、たとえば図書館は軽い身体運動(図書館までや図書館内での歩行、イベントへの参加など)を促したり社会的な繋がりをもたらしたりする、といった効果が挙げられている。National Seniors ではこの研究結果を日本だけでなく普遍的なメッセージとして捉え、図書館への投資というシンプルで地域密着型のソリューションについて、本だけでなくコミュニティや繋がり、生涯にわたる

ウェルネスの面からも関心を寄せている。

- 韓国:高齢層の労働人口が初の1000万人突破…希望就労年齢平均は73.4歳(8/12)
 - https://www.afpbb.com/articles/-/3593069?cx_part=search
 - 韓国統計庁が8月6日に発表した「2025年5月高齢層付加調査」によると、就業または求職中の55~79歳の経済活動人口が初めて1000万人を超えた。高齢層のうち7割が将来も働きたいと回答し、平均で73.4歳まで働くことを希望している。高齢人口は1644万7000人で、前年同月比で46万4000人増加。そのうち就業または求職中の経済活動人口は1001万人に達し、前年より32万8000人増加した。就業者は978万人で34万4000人増、失業者は23万人で1万6000人減となった。経済活動参加率は60.9%(前年同月比0.3ポイント上昇)、就業率は59.5%(同0.5ポイント上昇)だった。年齢別にみると、55~64歳の就業率は71.1%、65~79歳は47.2%とそれぞれ上昇した。将来も働きたいと答えた高齢層は1142万1000人(全体の69.4%)に上った。主な理由は「生活費の補填」(54.4%)、「働く楽しさ」(36.1%)、「暇つぶし」(4.0%)、「社会から必要とされている」(3.1%)、「健康維持」(2.3%)の順だった。一方、仕事をしていない人のうち求職しない理由としては、「健康上の理由」(43.6%)、「家事・家族の反対」(20.6%)、「年齢的な制約」(15.9%)、「適当な仕事がない」(10.8%)が多かった。将来の希望就労年齢は平均73.4歳で、前年より0.1歳上昇。回答者の年齢層別では、55~59歳が69.7歳、60~64歳が71.9歳、65~69歳が74.9歳、70~74歳が78.6歳、75~79歳が82.3歳まで働きたいと答えており、年齢が高くなるほど希望就労年齢も高かった。
- ベトナム:新たな雇用法で初めて高齢就労者支援に言及—国として高齢化に対応(8/18)
 - <https://www.helpage.org/news/vietnams-new-employment-law-opens-doors-for-all-ages/>
 - <https://helpagevietnam.org/en/blog/2025/older-persons-included-in-the-employment-law-2025-a-major-step-forward-in-policies-to-adapt-to-population-ageing/>
 - 2025年6月16日、ベトナムの国会は改定雇用法を採択し、高齢者に関する条項が初めて組み込まれることになった。2026年1月1日より施行される。同法第13条「Employment Support Policies for Older Workers」(高齢者向け雇用支援政策)に沿って、高齢就労者は雇用創出・維持・拡大に向けたローンを利用できるようになるほか、研修やスキル強化での支援も受けられ、また全国的な職業スキルの評価や認証に参加したり、高齢者にあった再訓練やキャリア移行プログラムも利用できるようになる。今回の改定によって同国の雇用法枠組みで初めて、高齢者が単なる福祉の受給者だけでなく労働力の一員として認識されることになった。改定法ではまた、公的な雇用プログラムの優先対象として、ほかの社会的弱者層とともに高齢者が含まれている。さらに今回初めて、雇用での差別禁止理由に年齢が含まれることになった。
- 英国:認知症の人の安全なソーシャルメディア利用:アルツハイマー協会が7つの対応ヒントを紹介(8/19)
 - <https://www.alzheimers.org.uk/blog/support-person-dementia-use-social-media-appropriately>

- 認知症になってもソーシャルメディアを使い続けたいが、詐欺被害への不安や、抑制がききにくいという症状による不適切な投稿の懸念も存在する。そこでアルツハイマー協会では、認知症の人のソーシャルメディア利用を支援する際のヒントを、上記サイトで 7 点紹介している。
 - ✧ 1. 不適切な言動のきっかけを探る:たとえばやりとりの相手を他の人と勘違いしている、何か不愉快なことをされたなどきっかけが分かると、それを取り除いたり最小限に抑えられる可能性がある。
 - ✧ 2. 認知症当事者のニーズを考える:ソーシャルメディアの利用で満たされる本人のニーズを考える(孤独、退屈など)→ほかの活動(グループ活動やその他の社会的交流など)でそのニーズが満たされるのであれば、そちらへの移行も検討。
 - ✧ 3. 同じアプリを利用する友人や家族の一部に伝える選択肢を検討する:ただし本人の同意が必須であり、意思決定能力に欠けていても、本人にとって最善の選択肢を考慮する必要あり。交流相手によっては、診断を伝えるより交友関係を止める(アンフレンドする)ほうがよい場合もある。
 - ✧ 4. パスワードの共有を依頼する:本人の同意が必須。パスワードを入手することで、メッセージや知らない人からの友達リクエストなどをチェックでき、また不適切なメッセージや活動も変更・削除できる。メリットとしてはたとえば詐欺予防のほか、本人がパスワードを忘れた際の支援などが挙げられる。関与は必要最低限に抑える旨を説明することが重要。
 - ✧ 5. プライバシー設定を変更する:大半のアプリでは、投稿を閲覧可能な人を変更できるため、安心できる人のみ投稿を見られるよう、設定変更を手伝える旨を説明する。本人は引き続きアプリを使い続けられるが、それを見る人が限定される。
 - ✧ 6. 新たなプロフィールを作成する:本人の状態に理解のある人に交流相手を限定して、新たにプロフィールを作成する方法もある。ただし本人の同意と能力が必須。
 - ✧ 7. 新たなメッセージグループを作成する:ソーシャルメディア以外のメッセージグループ(WhatsApp グループなど)を家族だけで作成して、その利用を促すことも可能。

- オーストラリア:シニアの旅行トレンド:旅行者の急増とともに「JOMO」や「ソロ」なども人気上昇(8/20)

- <https://www.seniors.com.au/news-insights/the-australian-seniors-series-grey-gap-year-report-2025> (全文へのリンクあり)
- 2025 年春に、1,200 名を超える 50 歳以上の人へ行った旅行トレンド調査結果「Gray Gap Year Report 2025」では、シニア旅行者の増加傾向や新たなトレンドが明らかとなった。まず旅行者全体が急増しており、過去 1 年間に大きな旅行(本人の主觀で判断)をした人は 39% にのぼり、2022 年の 18% から大幅に上昇した。旅行先を見ると、実際でも希望でも欧州の人気が根強く、ついで国内の異なる州や太平洋諸島が挙げられた。旅の形態としては、クルーズやビーチの高い人気が続く一方で、「スロートラベル」や「JOMO」(Joy of Missing Out: 従来の観光の喧騒から「取り残される」ことに喜びを見出す旅)への関心が高まっており、スロートラベルの経験者は 33%、JOMO 経験者は 10% であった。またソロ旅も増加傾向にあり、過去 5 年間に実施した人は 29% いたほか今後トライしたいと回答した人も 16% にのぼった。シニア旅行者が増加傾向にある一方で、旅行へのバリ

アも挙げられており、主に経済面、健康面、家庭での役割などで大きな旅行を実施しにくい状況が浮かび上がった。

- 韓国:政府が2030年までに高齢者雇用を130万件に拡大へ…需要増大で待機者12万人超(8/29)

- https://www.afpbb.com/articles/-/3595576?cx_part=search
- 韓国政府は65歳以上を対象とする高齢者雇用事業を、2030年までに130万件規模に拡大する方針を打ち出した。関係省庁と大統領直属の国政企画委員会によると、保健福祉省は現在、約109万8000件に達している高齢者雇用枠をさらに約20万件増やし、2030年までに130万件へ拡充する計画である。高齢者雇用は政府が報酬などを支援し、公共分野や民間サービス分野などで高齢者に就業機会を提供する仕組みだ。韓国では急速な高齢化に伴い需要が高まっており、事業規模は2020年77万件、2021年83万6000件、2022年88万2000件、2023年92万5000件、2024年には107万4000件と年々拡大してきた。しかし依然として需要に追いつかず、国会予算政策廻によると、2024年には高齢者雇用事業の待機者が12万6000人に達していた。政府は今回の拡大方針により、急増する高齢人口への対応と社会的なセーフティネットの強化を図る構えだ。

生活環境・コミュニティ

- シンガポール:高齢者に優しい地域作りの新たな取り組みを、首相がNDRで発表(8/17)
 - <https://www.straitstimes.com/singapore/politics/ndr-2025-age-well-neighbourhoods-will-help-improve-seniors-access-to-healthcare-social-activities>
 - <https://www.channelnewsasia.com/singapore/age-well-neighbourhoods-toa-payoh-ageing-n-dr-2025-5298726>
 - <https://sbr.com.sg/news/sg60-age-well-neighbourhoods-support-seniors-ageing-home>
 - <https://www.pmo.gov.sg/Newsroom/National-Day-Rally-2025>（首相スピーチ）
 - ナショナルデーラリー(NDR:首相が広く国民に演説を行う日)でウォン首相は、シニアを支える新たな取り組み Age Well Neighbourhoods(AWN)の立ち上げを発表した。このプログラムでは高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられるよう、必要なサービスや活動を近隣地域(neighbourhood)で提供することを目指しており、まずトア・パヨ地域で試験的に開始し徐々に拡大予定。同地域では人口の約1/4が65歳以上で、シンガポールでもトップクラスの高齢化率である。シンガポールでは近年、住宅とケアサービスを組み合せたCommunity Care Apartment(CCA)の取り組みを始めたが、今回のAWNではこのコンセプトを地域全体に適用する。CCAの人気は高いが主なソリューションにはならない、と首相は指摘し、その理由として土地の制限や自宅に住み続けたいシニアの希望を挙げている。AWNの計画には、徒歩圏内のアクティブエイジングセンター(AAC)増築や在宅サービス(例:健診、配食、家事)の拡大のほか、ヘルスサービスを身边に受けられるよう地域密着のヘルスポートや看護師による定期訪問などが含まれる。
- 米国:ニューヨーク州ハドソン市がAARP エイジフレンドリー・コミュニティ・ネットワークで1,000番目のメンバーに(9/3)

- <https://www.aarp.org/livable-communities/network-age-friendly-communities/info-2025/1000-communities.html?CMP=EMC-DSM-NLC-OTH-LC-2006103-2197702-9564919-NA-09032025-LivableCommunities-F1-1000-cta-ALL-Community-&encparam=CH09hjVfb4rCagCJfJlcRl3NhLDfrsT1LKyYxB0A3ls%3d>
- ハドソン市は人口 5,700 人で、その 1/4 が 60 歳以上。市の計画では、公共交通システムの拡大や歩道へのアクセス向上に取り組んだり、手頃な価格の住宅プログラムの推進、エイジング・イン・プレイスの構築を予定している。AARP ではエイジフレンドリーな州とコミュニティのネットワークを 2012 年に立ち上げ、地域のリーダーや住民がヘルシーエイジングを支える方策をデザインおよび実施する後押しを行ってきた。加盟コミュニティでは、住宅や交通から社会参加、保健サービスなど、日常生活で重要な項目に重点を置いて取り組みを進めており、現在では全国で加盟コミュニティに住む人の割合が 40% 近くにのぼる。多くの地域では、エイジフレンドリーな戦略を総合的な計画(地区計画、交通政策など)に組み込んでいる。AARP の担当幹部は、「加盟 1,000 力所というのは、非常に大きな影響をもたらす節目です」と語り、「エイジングを念頭に置いた地域作りは誰にとってもメリットがあり、安全な町や手頃な価格の住宅、地域経済の強化、あらゆる年齢層の QOL 向上につながります」と加えた。

人権・エイジズム・年齢制限

- 英国:60 歳以上の無料交通バス撤廃を、世代間公平の推進者が呼びかけ—168 億円の減収と指摘(8/15)
 - <https://www.bbc.com/news/articles/c79l77p3xj9o>
 - ロンドン交通局(TfL)ではバスや地下鉄、鉄道など様々なサービスを提供しているが、60 歳以上のロンドン住民は現在、写真付きのカードを用いてこれらを無料で利用できる(平日の 4:30~9:00 を除く)。この状況に対して、世代間公平を推進するキャンペーンでは情報公開請求を行い、同プログラムによって 2023–24 年、TfL では 8400 万ポンド(約 168 億円)の減収となったと指摘した。同キャンペーンでは、この給付を撤廃するよう呼びかける一方で、高齢者を代表するグループからは、このサービスによって多くの人々が社会的孤立や孤独を予防できていると反論する。2023–24 年の数値は、過去 2 年(7100 万ユーロと 5100 万ユーロ)から大幅に増加している。公開情報によると、このカードを持つ 60 歳以上の保有者は 38 万 2737 人にのぼり、その 1/3 近くである 11 万 9735 人は 2024–25 年に登録している。世代間公平を研究する Intergenerational Foundation の CEO を務める Liz Emerson 氏は、「かつてない生活費の高騰に苦しむ働く若者たちがなぜ、このような無料サービスを支え続けなければならないのか」と訴える。TfL によると、60 歳以上による利用のうち約 1/3 は、有料ならば実施されなかっただろうと推計している。地下鉄 Tube は 3 月に 4.6% の値上げを行っており、世界の大都市で最も高額になったという調査結果が出ている。

テクノロジー、イノベーション

- 米国:AI「ジョイ」が電話で自然な会話サービス:ハイテク不要で高齢者の孤立防止や安否確認

認へ(8/13)

- <https://kesq.com/news/2025/08/13/joy-calls-help-seniors-stay-connected-offer-companionship/>
- <https://www.prnewswire.com/news-releases/socal-seniors-get-new-joy-calls-service-free-an-ai-companion-that-combats-loneliness-and-isolation-over-the-phone-302528658.html>
- <https://joycalls.ai/> (Joy Calls ウェブサイト)
- <https://onscreeninc.com/> (Joy Calls 開発社 ONSCREEN 社ウェブサイト)
- 南カリフォルニアに本拠地を置く ONSCREEN 社がこの度、AI が高齢者と電話で自然な会話をを行う Joy Calls を開発した。Joy Calls では AI の Joy が定期的に顧客高齢者宅へ電話をかけ、自然で優しいトーンの会話で安否確認や孤立防止、食事や服薬のリマインドなどを行う。介護者にも会話の結果が報告され、安心感につながる。これまで同社では、テレビやタブレットを通じて AI の高齢者コミュニケーションサービスを開発してきたが、Joy Calls は誰もが使い慣れた電話を用いるため、テクノロジーの知識が不要であるほか、過疎地在住者やネット接続がない人も含めて、電話さえあれば誰でも利用できる。上記の Joy Calls ウェブサイトでは、使い方の紹介ビデオがあり、登録から利用方法などがわかりやすく説明されているほか、実際の会話例も聞ける。プロセスはとてもシンプルで、主に介護者や家族がウェブ上で高齢者と申請者自身の簡単な情報を入力し、電話をかける希望時間のほか、話題にしてほしいテーマや人、避けてほしい話題などを登録すると、その情報に合わせて Joy が指定時間に電話をかけ、会話を進める。会話の焦点も、普段のおしゃべりから服薬確認、健康状態チェックなどを登録時に選べる。登録内容は、いつでも簡単に変更可能。家族は会話の内容を確認でき、要約をテキストで読めるほか音声でも聞ける。このサービスは、実際の人との繋がりに代わるものではないが、家族が十分に時間をとれなかったりする場合、そのギャップを埋めるのに役立つ。サービス立ち上げにあたり同社では、地元在住者で先着 1,000 名へ 6 ヶ月間の Joy Calls 無料サービスを提供する。全国展開は近日中の予定。サービス費用は月に 20 ~30 ドルを予定している。